

「匿名・流動型犯罪グループによる犯罪被害対策のための技術的措置に関する有識者検討会」の開催について

資料 1

背景

【特殊詐欺】

- ・令和7年被害額は約3,257億円（前年比約64%増）と過去最悪
- ・本年上半期の被害額は約1,816億円（暫定値。前年同期比約52%増）

【強盗事件等】

- ・令和6年には、関東で、匿名・流動型犯罪グループによる強盗・窃盗事件が連続発生
- ・本年5月にも、栃木県内で、匿名・流動型犯罪グループによる強盗殺人事件が発生

匿名・流動型犯罪グループの
犯行の阻止が喫緊の課題

開催趣旨

上記背景を踏まえ、匿名・流動型犯罪グループによる犯罪被害対策のための技術的措置について、各方面の専門家による検討を行っていただくもの

構成員

【有識者委員】

（敬称略・五十音順）

- | | |
|--------|-------------------|
| 上沼 紫野 | L M虎ノ門南法律事務所弁護士 |
| 上原 哲太郎 | 立命館大学情報理工学部教授 |
| 金子 正志 | 金子正志法律事務所弁護士 |
| 川出 敏裕 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| 沢田 登志子 | 一般社団法人E Cネットワーク理事 |
| 穴戸 常寿 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| 成瀬 剛 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| 野口 貴公美 | 一橋大学大学院法学研究科教授 |
| 星 周一郎 | 東京都立大学法学部教授 |

【警察庁出席者】

- 官房長
総括審議官
長官官房企画課長
刑事局捜査支援分析管理官

検討項目

- 匿名・流動型犯罪グループへの技術的措置の必要性
- 当該技術的措置を実施するための制度
- 当該技術的措置の導入に当たっての実効性・適正性担保